

# 大学における金融経済教育を取り巻く環境変化と実践事例に関する検証



大阪公立大学経営学研究科・商学部准教授 北野 友士

## ～要旨～

大学生に対する金融経済教育は、学習指導要領に基づく指導が求められる小学校や中学校、高等学校と異なり、指導する科目の内容が大学教員の裁量によって決まるためエアポケットになりがちであった。2014年に金融リテラシー・マップが公表され、大学生が身につけるべきスタンダードが設定されて以降は、少しずつ基本的な教育プログラムが構築されてきているが、まだまだ課題がある。本年に本格稼働する金融経済教育推進機構も講師派遣時の年齢層の区分について、「学生・若手社会人」という設定になっている。本稿では、筆者と日本FP協会との連携授業の実践例を紹介し、その教育効果を検証した。検証結果の解釈についてさまざまな留意点はあるが、学生の満足度や理解度、後輩へのオススメ度も高く、受講者の金融リテラシーを高めるのみならず、望ましい金融行動を促すなどの教育効果が確認できた。

## 1 はじめに

本年（2024年）4月5日に金融経済教育推進機構が設立され、8月には本格稼働を予定しており、わが国における金融経済教育は新たなステージに入った。筆者は多重債務の社会問題化をきっかけとして金融知識普及の必要性を感じて、務めていた中小企業を2001年に退社し、2002年5月にAFPを取得、2003年4月に大学院に入学して大学教員を志し、金融リテラシー研究に携わってきた。この間、学校段階での金銭教育への反発や、投資教育への疑念もしくは嫌悪、伝統的な金融論の観点からの金融リテラシー研究への懐疑的な見方など、さまざまな反応にも接してきた。筆者は金融経済教育推進機構の詳細を論じられる立場ではないが、公的な

性格を持つ機関が中立の立場からのアドバイスや、金融経済教育に取り組むことが想定されている。金融経済教育の公益性が社会的に認知されるようになった昨今の状況は、筆者のような者にとっては、まさしく隔世の感である<sup>1)</sup>。もちろんこうした変化は急に起きたことではなく、金融教育元年と位置付けた2005年以降の金融広報中央委員会の一連の取り組みに代表されるように、さまざまな機関や団体の取り組みが実を結んだ結果である。

さて本稿のテーマは大学生の金融経済教育に関する考察および検証である。学習指導要領に基づく指導が求められる小学校や中学校、高等学校と異なり、大学の場合は教員が金融経済教育の必要性を感じれば、新規科目を立ち上げた

り、担当科目において外部講師を招聘したりするなど、比較的容易に金融経済教育を導入可能である。一方で、学部によっては金融リテラシーに関心を持つ教員がほとんどいないことも想定され、また大学そのものが義務教育ではないため、大学生向けの金融教育プログラムの構築はエアポケットになりがちであった。たとえば、金融広報中央委員会が公表している「金融教育プログラム ―社会の中で生きる力を育む授業とは―」は学習指導要領に即した内容となっているため、小学校～高等学校までの教育プログラムが示されているのみである<sup>2)</sup>。また金融経済教育推進機構の大まかな年齢層のプログラムにおいても「大学生・若手社会人」という設定になっている<sup>3)</sup>。さらに金融経済教育に取り組んでいる大学教員間でも、投資教育を通じてリスクマネーを供給する投資家を育成したい、社会人として必要な金融知識を身につけて社会に送り出してあげたい、奨学金の延滞なども含めた金融トラブルを回避する術だけは知っておいて欲しい、など関心や力点は大きく異なるであろう。

筆者自身も投資教育のためにゼミで日経STOCKリーグに取り組んだり、社会人としての必要な金融知識を身に付ける目的でFP技能検定の受験を促進したり、実際に学生が巻き込まれた消費者トラブルについて消費生活アドバイザーを招聘して講義してもらったりと、試行錯誤を繰り返しながらさまざまな取り組みを行ってきた。本稿執筆時点で筆者が追い求める学生向けの金融経済教育は、ライフデザインやライフプランに基づいて金融上の意思決定を行う能力を養成することである<sup>4)</sup>。しかしながら、FP資格の保有者ではあっても、FP実務の経験のない筆者には、学問的（つまり理論的）なファイナンス論とFP実務とのバランスが取れた授業運営はまだまだ取り組み途上である。

そこで本稿では、筆者が所属教育機関で日本FP協会との連携授業として取り組んだ金融経済教育の実践例を紹介したうえで、その教育成果等を検証する。第2節では大学での金融経済教育に関する先行研究等を考察し、本稿の問題意識を明確化する。第3節では日本FP協会との連携授業の内容を紹介する。第4節では連携授業内で行ったアンケート結果を検証する。第5節では本稿をまとめるとともに、今後の課題についても述べる。

## 2 学生に対する金融経済教育

ここでは学生に対する金融経済教育に関するわが国の取り組みや先行研究を確認することで、本稿の問題意識を明確化する。なお、本稿で取り上げる金融経済教育には、金融リテラシー教育やパーソナルファイナンス教育などさまざまな呼び方で行われているものを含むものとする。

### 2 (1) わが国の取り組みおよび先行研究

ここでは、わが国において学生に対する金融経済教育に関する取り組みや先行研究について確認する。まず、当該分野の先駆的な研究業績として、古徳（2006）がある。古徳（2006）は全国の大学のシラバスに対する実態調査を行い、パーソナルファイナンス教育の現状と課題を分析し、パーソナルファイナンス教育の普及が進んでおらず、取り上げられる内容に偏りがあることを指摘した。しかしながら、その後に学生向けの金融教育の実践例やその成果が報告されている（平田、2011； 藤本他、2012； 佐藤、2015； 神山、2015）<sup>5)</sup>。これらのプログラムは個々の目的に応じて実践されており、それぞれが有意義な実践事例となっている。しかしながら、個々の実情にあったプログラムであればあるほど内容に偏りが出してしまう点において、

古徳（2006）が指摘した問題を克服できているとは言い難い。神余（2016）はパーソナルファイナンス教育の実践例を紹介し、大学教育もしくは経済・経営学部でのパーソナルファイナンス教育の位置づけを概観し、資格取得講義のメリット・デメリットを考察している。そのうえで、神余（2016）はパーソナルファイナンス教育の目標は、高度金融人材やパーソナルファイナンス教育の担い手、自立した経済人の育成を目標とすべきであり、パーソナルファイナンス教育の体系化の必要性を指摘している。

こうした状況を受け、2014年6月に金融経済教育推進会議が初めて公表した金融リテラシー・マップには大学生が習得すべきスタンダードが設定された<sup>6)</sup>。また金融広報中央委員会と金融庁が窓口となって、「大学生のための金融リテラシー講座」を提供したり、全15回のモデル講義やその資料等も公表したりするようになった。筆者自身も金融広報中央委員会と金融庁が中心となって運営している連携講座の提供を受けたことがあり、受講生の授業評価も高く、また金融リテラシーのみならず、キャリアを形成する能力にも有意にポジティブな影響を与えていた<sup>7)</sup>。ただし、連携講座はライフプラン等については日本FP協会、借入等については全国銀行協会、投資については日本証券業協会、投資信託については投資信託協会、生命保険については生命保険文化センター、損害保険については損害保険協会、というそれぞれの協会等から専門の講師が派遣される形であった。そのため、筆者の経験から、それぞれの内容のつながりを学生に伝える能力が、大学側の科目担当者に求められることを感じた。

## 2 (2) 本稿の問題意識

先行研究や金融広報中央委員会等による取り

組みでもみたとおり、当初は多様な問題意識で行われていた学生向けの金融経済教育は、金融リテラシー・マップの設定等を通じて、一定の基礎的なプログラムが固まりつつあるように思われる。しかしながら、社会に出る前の学生が身につけるべき金融リテラシーは多岐にわたり、90分15回という限られた授業時間にいろいろ詰め込んでしまうと、知識の獲得が目的の授業運営になってしまいかねない。学生が卒業後に、社会人として適切な金融上の意思決定を行うための能力を身につけることを目的とした授業を展開するには、ファイナンス論に基づいて意思決定を行う思考力を基礎に置きながら、意思決定を行う上で必要最小限の制度に関する知識を獲得できる必要があると筆者は考える。

北野（2020a）では学生の金融リテラシーの向上が、日本銀行の経済・物価情勢の予想の理解や回答者自身の景気や物価の予想に対して有意に影響を与えることを実証した。また北野（2020b）では、FP技能検定対策を主目的とした授業を展開し、学生のファイナンシャル・プランニング能力の向上に対するポジティブな影響を実証した。しかしながら、北野（2020b）はFP技能検定の対策を行う科目の性質上、知識ベースの授業とならざるを得なかった。そうした経験を踏まえて、ファイナンス論をベースにして、ライフデザインやライフプランに基づくファイナンシャル・プランニング、日本学生支援機構の奨学金、アルバイト収入における103万円の壁、学生生活のリスク管理と保険、運用に興味を持った場合のNISAの活用、などの内容を講義できるように、北野（2024）をテキストとして執筆した。ただし、本項執筆時点で授業を展開している最中であり、まだ成果を論じられる段階にはない。

そこで本稿では2023年度に筆者が日本FP協

会からの申し出を受けて実施した連携授業の教育成果を検証する。連携授業の詳細については後述するが、連携授業は筆者が科目担当者として毎回の講義で司会進行役を務め、学生に対してライフデザインやライフプランに基づくファイナンシャル・プランニングの重要性を繰り返し強調した。

### 3 大学での金融経済教育の実践例

ここでは、大阪市立大学商学部と日本FP協会との連携授業の実践例を紹介する。日本FP協会から申し出のあった連携授業は、日本FP協会が認定しているパーソナルファイナンス教育インストラクターを派遣して、表1のような内容の講義を展開してくださるというものであり、日本FP協会が発行している『ファイナンシャル・プランニング入門 第6版』等も受講者全員に無償で配布していただけた。連携授業を実

施するための学内での調整の都合上、筆者の担当科目である金融制度論として提供してもらうこととし、筆者自身がそのまま科目担当者として毎回の授業で司会を務めながら出席し、パーソナルファイナンス教育インストラクターの方をゲストスピーカーとして招聘するという形式で授業を運営した<sup>8)</sup>。金融制度論は商学部の専門科目であるが、他学部からの履修も認められている。そのため、学部を問わずに社会に出る前に学んでほしい科目として、事前に学内のWeb上で掲示したところ、230名の履修登録があった。内訳は商学部101名、経済学部64名、法学部51名、文学部14名となっており、大阪市立大学のすべての文系学部から履修登録があった。連携授業である金融制度論（以下、連携授業）のシラバスは表1のとおりである。

表1のとおり、連携授業はFPの6分野およびキャッシュフロー表の作成・見直しなどの内

表1 連携授業のシラバス

授業回	各回の授業内容
第1回	ガイダンス～ファイナンシャル・プランニングを学ぶ意義
第2回	ライフプランニングとファイナンシャル・プランニング (1) 人生の三大資金と資金計画
第3回	ライフプランニングとファイナンシャル・プランニング (2) ライフプランとキャッシュフロー表の作り方
第4回	ライフプランニングとファイナンシャル・プランニング (3) ライフプランとキャッシュフロー表の作成
第5回	金融資産運用設計 (1) 金融経済の仕組み、金利及び物価
第6回	金融資産運用設計 (2) 金融商品およびポートフォリオ運用
第7回	社会保障制度
第8回	リスクマネジメント
第9回	タックスプランニング
第10回	不動産運用設計
第11回	リタイアメントプランニング
第12回	キャッシュフロー表の活かし方〈事例研究〉
第13回	相続・事業承継設計
第14回	FP実務
第15回	ファイナンシャル・プランニングの見直し法

(出所) 筆者作成。

容で構成されており、FPの基本的な内容となっている。連携授業における成績評価の方法は14回分の小テスト（毎回の内容に基づく4択問題5問で各問2点の10点満点）が7割、第12回講義の内容に基づくキャッシュフローの見直し課題が3割である<sup>9)</sup>。成績評価に関する詳述は避けるが、学部間での成績に顕著な差はみられなかった<sup>10)</sup>。連携授業は金融システムの利用者側からみた金融制度論であり、商学部の専門科目として相応しい内容であったが、社会に出てから必ず必要な知識や能力としてイメージしやすく、他学部生にとっても理解しやすかったのであろう。

#### 4 大学での金融経済教育の実践例の分析結果

ここでは大学における金融経済教育の実践事例としての連携授業に対して、筆者と日本FP協会がそれぞれ行った2つのアンケート調査から検討してみたい。

##### 4 (1) 学生の連携授業に対する主観的な理解度および満足度

まず筆者が行ったアンケート調査を分析してみよう。筆者は最終講義の終了後に受講者に対して、授業に対する満足度や、授業内容に対する学生の主観的な理解度、および後輩たちへのオススメ度などからなるWebアンケートへの協力を依頼し、128名の受講者（履修者全体の約53%）から回答を得た。紙幅の制約もあるため、学部別の回答結果のみを表2にまとめた。

連携授業の満足度は文学部が平均値をやや引き下げているが、全体としては高い満足度であり、学部間で統計的に有意な差は認められなかった。また各項目に対する理解度については、学部ごとの得手不得手が垣間みられるものの顕著な差はみられず、学部間で統計的に有意な差が

認められる項目もなかった。さらに大阪公立大学に入学した後輩たちに対する連携授業のオススメ度については満足度や各項目の理解度よりも高い数値となっている<sup>11)</sup>。つまり、連携授業に対して受講者自身が満足できたかどうかや、理解できたかどうかとは別に、受講者が後輩たちも学ぶべき内容と感じてくれたことが読み取れる。受講者全体のオススメ度が4.72と非常に高い数値なのに対し、商学部生のオススメ度が4.58と平均値をやや引き下げる形になっている。商学部生のオススメ度も非常に高い数値ではあるが、半分以上を他学部生が占めた連携授業が専門科目らしくないと感じられて、相対的に他学部生よりもオススメ度が低くなっているのかもしれない。なお後輩たちに対する連携授業のオススメ度については、学部間において10%水準で統計的に有意な差が認められた。

以上の分析結果から連携授業の内容は、得手不得手はあっても学部に関係なくパーソナルファイナンスについて理解できる内容となっており、受講者の満足度も高く、後輩たちにも学んでほしいと感じられるものともなっていることがわかる。

表2 連携授業の満足度、理解度、およびオススメ度に関する回答結果

質問項目	学部	度数	平均値	標準偏差	標準誤差	最小値	最大値
連携授業の満足度	商学部	55	4.53	0.634	0.085	3	5
	経済学部	31	4.61	0.615	0.110	3	5
	法学部	34	4.53	0.615	0.105	3	5
	文学部	8	4.25	0.707	0.250	3	5
	合計	128	4.53	0.627	0.055	3	5
「ライフプランニングとファイナンシャル・プランニング」の理解度	商学部	55	4.36	0.729	0.098	2	5
	経済学部	31	4.23	0.845	0.152	2	5
	法学部	34	4.29	0.760	0.130	2	5
	文学部	8	4.50	0.535	0.189	4	5
	合計	128	4.32	0.752	0.066	2	5
「金融資産運用設計」の理解度	商学部	55	4.02	0.972	0.131	2	5
	経済学部	31	4.19	0.873	0.157	2	5
	法学部	34	3.82	0.968	0.166	2	5
	文学部	8	4.13	0.991	0.350	2	5
	合計	128	4.02	0.947	0.084	2	5
「社会保障制度」の理解度	商学部	55	3.89	0.975	0.131	2	5
	経済学部	31	4.13	0.763	0.137	3	5
	法学部	34	4.12	0.729	0.125	2	5
	文学部	8	4.00	0.756	0.267	3	5
	合計	128	4.02	0.851	0.075	2	5
「リスクマネジメント」の理解度	商学部	55	4.05	0.951	0.128	2	5
	経済学部	31	4.23	0.762	0.137	3	5
	法学部	34	4.21	0.687	0.118	2	5
	文学部	8	4.50	0.756	0.267	3	5
	合計	128	4.16	0.830	0.073	2	5
「タックスプランニング」の理解度	商学部	55	3.82	0.925	0.125	2	5
	経済学部	31	3.94	0.964	0.173	1	5
	法学部	34	3.82	0.758	0.130	2	5
	文学部	8	3.63	0.916	0.324	3	5
	合計	128	3.84	0.885	0.078	1	5

質問項目	学部	度数	平均値	標準偏差	標準誤差	最小値	最大値
「不動産運用設計」の理解度	商学部	55	3.80	1.007	0.136	1	5
	経済学部	31	3.84	1.128	0.203	1	5
	法学部	34	3.82	0.834	0.143	2	5
	文学部	8	3.50	0.926	0.327	2	5
	合計	128	3.80	0.983	0.087	1	5
「リタイアメントプランニング」の理解度	商学部	55	4.16	0.834	0.112	2	5
	経済学部	31	4.06	0.892	0.160	2	5
	法学部	34	4.06	0.851	0.146	2	5
	文学部	8	4.00	0.756	0.267	3	5
	合計	128	4.10	0.840	0.074	2	5
「キャッシュフロー表の活かし方」の理解度	商学部	55	4.31	0.791	0.107	2	5
	経済学部	31	4.19	0.749	0.135	3	5
	法学部	34	4.09	0.830	0.142	2	5
	文学部	8	4.38	0.744	0.263	3	5
	合計	128	4.23	0.786	0.069	2	5
「相続・事業承継設計」の理解度	商学部	55	3.73	0.990	0.133	2	5
	経済学部	31	4.16	0.820	0.147	2	5
	法学部	34	3.82	0.936	0.161	2	5
	文学部	8	3.63	0.916	0.324	2	5
	合計	128	3.85	0.940	0.083	2	5
大阪公立大学の後輩達に対する連携授業のオススメ度 †	商学部	55	4.58	0.629	0.085	3	5
	経済学部	31	4.84	0.374	0.067	4	5
	法学部	34	4.82	0.459	0.079	3	5
	文学部	8	4.75	0.463	0.164	4	5
	合計	128	4.72	0.531	0.047	3	5

(注1) それぞれの質問項目について回答者自身の自己評価に基づいて5段階評価を行ってもらった。

(注2) それぞれの質問項目について、全体の平均値よりも数値が低くなっている学部を網掛けにしている。

(注3) 各学部の回答結果の平均値について、質問項目ごとに一元配置分散分析を行った。表に示している“†”は10%水準で統計的に有意な差が認められたことを示している。

(出所) 筆者作成。

#### 4 (2) 連携授業が学生の金融リテラシーや金融行動に与えた影響の検証

次に日本FP協会が実施したアンケート調査に基づいて、連携授業が学生の金融リテラシーや金融行動に与えた影響について検証してみたい。日本FP協会は連携授業において、初回の授業で金融リテラシーや金融行動について事前のアンケートを実施し、最終授業でも同様のアンケートを行うことで、事前と事後のデータを収集した。ただし、個人情報保護の観点から事前と事後の調査において個人を特定可能な情報を収集していないため、対応のあるサンプルとして分析できない。

加えて、事前の調査の回答者は173サンプルであるのに対し、事後の調査の回答者は46サンプルにとどまっており、事後の回答者にはサンプルバイアスが生じている可能性も否定できない。これらの点には留意しつつ、日本FP協会による事前と事後の主な調査内容と調査結果を表3で確認してみよう。

表3のとおり、全体として回答者の受講後の金融行動が望ましい方向へと変わっている傾向がみとれる。以下では、事前と事後で統計的に有意な差が認められたもののみ着目するが、統計的に有意な差が認められない項目があるということは、統計的に有意な差が認められた項

表3 連携授業の事前・事後調査の主な内容および調査結果

金融行動	主な選択肢	事前		事後	
		N	%	N	%
1. アルバイト代等、お金が手に入ったらどのように使いますか。***	必要な分を使って、余った金額を貯金する	118	68.2%	21	45.7%
	先に貯金する分を差し引いて、残りを使う	22	12.7%	19	41.3%
2. 貯金をする際、どのような目的を持っていますか。	趣味や好きなものを買うため	74	42.8%	14	30.4%
	将来必要になるお金や緊急資金のため	90	52.0%	31	67.4%
3. 将来設計について、どう考えていますか。*	将来のことはわからないので、あまり考えていない	45	26.0%	3	6.5%
	おおまかな目標は立て、都度見直していきたい	117	67.6%	40	87.0%
4. お金の使い方や貯め方について、どのようなイメージを持っていますか。	自分自身でやりくりできるように知識を身に付けたい	158	91.3%	40	87.0%
	FPなどの専門家によるアドバイスを参考にやりくりする	8	4.6%	4	8.7%
5. 家計(収入・支出)管理は、どのように行っていますか。	家計簿アプリで管理している	48	27.7%	17	37.0%
	何も行っていない	83	48.0%	16	34.8%
6. お金を貯めたい場合はどういった手段を使いますか。†	銀行や郵便局で預金(貯金)する	140	80.9%	29	63.0%
	iDeCoやNISAを活用する	29	16.8%	15	32.6%
7. お金についてわからないことがあったらどうしますか。**	インターネットや書籍で調べる	118	68.2%	34	73.9%
	FPなどの専門家にアドバイスを求める	3	1.7%	5	10.9%
8. 老後のお金について、どう考えていますか。	国の年金だけに頼らず、貯蓄等の自助努力が必要だと思う	161	93.1%	46	100.0%
	よくわからない	6	3.5%	0	0.0%
9. 給与を受け取る際の金額について、どのようなイメージを持っていますか。	税金と社会保険料の両方が引かれる	150	86.7%	40	87.0%
	不確実な運用には手を出すべきでない	20	11.6%	2	4.3%
10. 株式等の投資について、どのようなイメージを持っていますか。†	勉強していれば損をすることはない	4	2.3%	3	6.5%
	知識を身に付けたうえで慎重に取り組む必要があ	129	74.6%	40	87.0%
	積極的に投資するとよい	15	8.7%	1	2.2%
11. 保険(病気やケガに備えるもの)について、どのようなイメージを持っていますか。	公的な健康保険があるから、入る必要はない	8	4.6%	0	0.0%
	自分に必要な保険を考えて入る	138	79.8%	42	91.3%
12. 相続について、どのようなイメージを持っていますか。†	自分にも関係する身近なもの	103	59.5%	35	76.1%
	考えたこともない	28	16.2%	1	2.2%

(注1) 各質問における選択肢については重要な選択肢のみ示している。

(注2) 表を作成するにあたって、事前と事後の違いを説明変数とする形でクロス集計してカイ二乗の検定も行った。

(注3) \*\*\*: p<0.001, \*\*: p<0.01, \*: p<0.05, † : p<0.1

(出所) 筆者作成。



目について、連携授業の教育成果として解釈する一定の合理性は認められるであろう。

まず「アルバイト代等、お金が入ったらどのように使いますか」という質問に対して、「先に貯金する分を差し引いて、残りを使う」という回答割合が有意に増加している（0.1%水準）。余ったら貯蓄するのではなく、貯蓄して残った分を使うという意識が高まっていることがみてとれる。

次に「将来設計について、どう考えていますか」という質問に対して、「おおまかな目標は立て、都度見直していきたい」という回答割合が有意に増加している（5%水準）。ライフプランを立てたうえで、定期的に見直していくという意識が高まっていることがわかる。

続いて「お金を貯めたい場合はどういった手段を使いますか」という質問に対して、「iDeCoやNISAを活用する」という回答割合が有意に増加している（10%水準）。預金や貯金以外の選択肢にも視野に入れられるようになったのであろう。一方で、「株式等の投資について、どのようなイメージを持っていますか」という質問に対しては、統計的に有意な差が認められる形で（10%水準）、興味深い結果が得られている。「知識を身に付けた上で慎重に取り組む必要がある」の増加と、「積極的に投資するとよい」の減少とは整合するが、「勉強していれば損をすることはない」の割合も若干ながら増加している。iDeCoやNISAを活用する意識が高まっていることも合わせて考えると、株式投資のリスクを理解して慎重な姿勢は高めつつ、興味も高まっていることがみてとれる。また「勉強していれば損することはない」が増加しているのは、長期投資を前提にすれば良いと気づいた学生が一定数いたのではないかと推察される。

さらに「お金についてわからないことがあっ

たらどうしますか」という質問に対しては、「インターネットや書籍で調べる」も「FPなどの専門家にアドバイスを求める」も有意に増加している（1%水準）<sup>12)</sup>。連携授業でパーソナルファイナンスに関する基本的な知識を身に付けたので、自分で調べようとする意識を高めた学生がいる一方で、専門家にアドバイスを求める重要性に気づいた学生も増えたのであろう。

そして「相続について、どのようなイメージを持っていますか」という質問に対しては、「自分にも関係する身近なもの」という回答割合が有意に増加している（10%水準）。相続が富裕層等に限られた話ではなく、自分たちにも関係のある話としてとらえられるようになった傾向がよみとれる。

本節の最後に、日本FP協会が事前と事後に行った「暮らしに役立つマネークイズ（学生コース）」の調査結果も紹介したい<sup>13)</sup>。事前と事後のアンケート調査においては、リンク先の「暮らしに役立つマネークイズ（学生コース）」でランダムに出題される15問に解答してもらい、正答数を学生自身に自己申告してもらった。平均正答数等を比較したものが表4である。

表4のとおり、事前の段階でも平均正答数が10.81（15問に対する得点率は72.1%）と高かったが、事後の段階では平均正答数が11.88（同79.2%）まで高まっている。事前と事後の平均正答数について、平均差の検定を行ったところ、1%水準で統計的に有意な差が認められた。もちろん表4についても、表3と同様に、サンプルバイアスの可能性には留意する必要があるが、学生生活や社会人生活に向けて求められる金融知識がより身に付いていることが確認できたことは間違いのない。

表4 「くらしに役立つマネークイズ」の  
正答数の事前と事後の比較

	度数	平均値	標準偏差	標準誤差
事前	173	10.81	2.265	0.172
事後	43	11.88	2.442	0.372

- (注1) 平均値は全15問に対する正答数の平均である。  
 (注2) 「くらしに役立つマネークイズ」への解答は任意としたため、報告しなかった学生も事前と事後それぞれにいたるため、サンプル数が少なくなっている。  
 (注3) 事前と事後の平均値について独立したサンプルとみなして平均差の検定(両側)を行ったところ1%水準で統計的に有意な差が認められた。  
 (出所) 筆者作成。

## 5 むすびにかえて

本稿では大学生に対する金融経済教育について、筆者と日本FP協会との連携授業の実践例を紹介しながら、その教育効果について検証してきた。連携授業はライフデザインとライフプランに基づくファイナンシャル・プランニングを行う能力の養成を科目の目標として授業を運営した。授業に対する満足度や理解度について学部間で顕著な差はみられず、後輩へのオススメ度では、むしろ商学部以外の学生の方が高い数値であった。そしてその教育効果として、金融リテラシーの向上のみならず、先取り貯蓄や将来設計、慎重ながらNISAやiDeCoを活用した投資の理解、専門家などの活用、相続の捉え方など望ましい方向へ意識が変わったことも確認できた。本稿の読者はもともと金融や経済に興味のある方が多いかもしれないが、法学部や文学部の学生においても金融経済教育の有用性が感じてもらえたことについて、より多くの人に認知してもらえると幸いである。

一方で本稿の検証には多くの課題がある。まず本稿で分析したサンプルは筆者の所属教育機関の学生であり、学生全体に当てはめて論じるには明確に偏りがある。より多くの幅広い大学での実践事例と調査結果を分析する必要がある。

またもともと学生全体として論じるには偏りのあるサンプルが、事後の調査においてさらにサンプルバイアスが働いている可能性があった。受講者個人における事前と事後の変化を分析するためにも、アンケートの回収方法や回収率を改善させるためのさらなる工夫が必要であろう。さらに商学部生と他学部生で後輩に対するオススメ度について、統計的に有意な差がみられたということは、専門科目として提供するのが妥当なのかどうか、言い換えると教養科目として提供した場合にどのような反応になるのかについては別途検証する必要がある。加えて、本稿の調査では理系学部の学生を全く分析できていない。最後に本稿の検証では連携授業の有用性が認められたとはいえ、それではこのような連携授業を多くの大学で展開できるかといえば、パーソナルファイナンス教育インストラクターの人数<sup>14)</sup>にも限りがある。パーソナルファイナンス教育の担い手の育成と確保は大きな課題である。

上記の点は今後の課題としつつ、本稿が大学における金融経済教育の展開を考えるうえで一助になれば幸いである。

### 【注】

- 1) ただし、公的な性格を持つ機関が行う金融経済教育だからといって中立性や有用性に疑問を持たなくて良いわけではなく、今後も金融経済教育のあり方はさまざまな視点で問い続ける必要がある。
- 2) 金融広報中央委員会 HP  
 (<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/>) を参照されたい。ただし、金融広報中央委員会も「大学生のための人生とお金の知恵」を発行したりして、学生向けの取り組みも行っている。
- 3) 金融経済教育推進機構 HP

([https://www.j-flec.go.jp/wpimages/uploads/J-FLEC\\_leaflet.pdf](https://www.j-flec.go.jp/wpimages/uploads/J-FLEC_leaflet.pdf)) を参照されたい。

- 4) 筆者なりの現時点での取り組みについては北野 (2024) を参照されたい。
- 5) 平田 (2011) は大学全入時代を踏まえた金融基礎力、藤本他 (2012) は教員養成課程における金融教育、佐藤 (2015) は奨学金を題材とした金融教育、神山 (2015) はパーソナルファイナンス教育の試み、という形でそれぞれの問題意識に従った取り組みが行われている。
- 6) 金融広報中央委員会 HP (<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map201406.pdf>) 参照。なお金融リテラシー・マップは2015年6月に改訂され、本稿執筆中の2023年6月にも改訂されている
- 7) 詳細については、北野・山崎 (2017) を参照されたい。
- 8) 金融制度論は大阪市立大学商学部の専門科目であり、2022年4月に開学した大阪公立大学の商学部にはない科目である。そのため2022年度の開講をもって閉講する予定であった。しかしながら、日本FP協会からの連携授業の申し出を受けて、パーソナルファイナンスに関する能力を身につけ、金融制度を活用する能力を得ることを目標とする科目として2023年度後期に開講した。
- 9) 全14回の小テストの平均点は8.927、標準偏差は0.4832となっており、授業に出席していればほとんどの学生が満点に近い点数をとれる難易度となっている。またキャッシュフローの見直し課題は与えられたケースについて、キャッシュフローの改善点を5つ挙げ、さらにそれらの効果について説明し、その結果として60歳時点と80歳時点それぞれで金融資産残高がいくらになるかを記入してもらった。平均点は30点満点中29.13と提出した学生のほとんどが満点をとれる内容であった。
- 10) 履修者に対する小テストの受験者の割合の高

かった法学部生の成績評価が相対的にやや良かったものの、小テストの受験者の割合を調整すれば学部間での成績に顕著な差はなかった。

- 11) 他の可能性として、既述のとおり、小テスト等は授業を聞いていれば非常に簡単な内容となっており、単位の取得が容易な科目という意味で後輩にオススメと感じている可能性も否定できない。
- 12) 減少したのは、「家族や保護者などに尋ねる」という選択肢である。
- 13) ぐらしに役立つマネークイズはランダムに出題されるため全員が同じ問題を解答しているわけではないが、連携授業の成果を把握する上でも適切かつ有用な水準の問題が出題されている。たとえば、「日本国内に居住している人で、国民年金に加入義務が生じるのはいつからでしょうか（既に厚生年金に加入している方及びその方に扶養されている方は除く）。」という問題があり、「1. 20歳」、「2. 18歳」、「3. はじめて会社員になったとき」という3つの選択肢が与えられている。
- 14) 日本FP協会担当者によると認定されたパーソナルファイナンス教育インストラクターは192名とのことである (2024年6月時点)。

#### 【参考文献】

- 神余崇子 (2016) 『『大学におけるパーソナルファイナンス教育の普及を考える』現場からみるパーソナルファイナンス教育の実情』、『城西国際大学紀要』第24巻第1号、pp.111-119。.
- 神山久美 (2015) 「大学におけるパーソナルファイナンス教育の試み」『教育実践学研究』第20号、pp.183-190。
- 北野友士 (2020a) 「金融リテラシーの向上がもたらす金融政策および金融システムへの効果」『経済経営研究』第61巻第4号、pp.141-166。
- (2020b) 「大学における金融教育の実践例の効果の検証—事前的な学習経験と事後的なFP

能力への影響—』、『経済教育』第39号、pp.98-103。——(2024)『学生に読んで欲しいお金の攻略本—ゼミ生と考えた金融リテラシーのすゝめ—』パブファンセルフ。

北野友士・山崎泉(2017)「金融リテラシーの向上がもたらすキャリア能力への影響の検証—金融経済教育推進会議による連携講座を事例として—」、『金沢星稜大学論集』、第50巻第2号、pp.27-37。

古徳佳枝(2006)「大学におけるパーソナルファイナンス教育の現状と課題」『ファイナンシャル・プランニング研究』第6号、pp.23-46。

佐藤一郎(2015)「わが国の金融教育の課題解決のために—貸与奨学金制度を題材にした大学生向け実践的金融教育の提案—」『城西現代政策研究』第8巻第1号、pp.3-18。

平田潤(2011)「『大学全入時代』が求める基礎力教育と、金融分野における新たな試み：『金融基礎力プログラム』展開による、初学者金融教育の実践」『桜美林論考 ビジネスマネジメントレビュー』、第2号、pp.95-106。

藤本将人・鎌田浩子・川邊淳子・濱地秀幸・野口泰秀・太田和幸・大西康史・秋山玲奈・小林あい(2012)「教員養成課程における金融教育実践者育成のためのカリキュラム開発—北海道教育大学講義「金融教育」の場合—」、『北海道教育大学紀要 教育科学編』、第63巻第1号、pp.12-23。

きたの ゆうじ

大阪公立大学経営学研究科・商学部准教授。1999年に神戸大学経営学部(夜間主コース)卒業。民間企業勤務を経て、2008年に大阪市立大学(現大阪公立大学)大学院後期博士課程修了。博士(商学)。ノースアジア大学専任講師、金沢星稜大学准教授、桃山学院大学准教授、大阪市立大学経営学研究科・商学部准教授を経て、2022年4月より現職。「金融経済教育を推進する研究会」研究委員、日本FP学会幹事を歴任。

【著書】

『イギリスにおける銀行業と自己資本の展開—自己資本比率規制に対する歴史的検証』(2023年、文真堂)、『学生に読んで欲しいお金の攻略本—ゼミ生と考えた金融リテラシーのすゝめ—』(2024年、パブファンセルフ)

【論文】

「情報表現および金融リテラシーの違いが家計の予想に与える影響の検証」(2022年、『証券経済学会年報』)「経営的資本が中小企業の業績に与える影響の検証」(2022年、『信金中金月報』)

【受賞歴】

『イギリスにおける銀行業と自己資本の展開』にて実践経営学会名東賞受賞(2023年9月)